

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	27

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	28
2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	28
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	28
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2)	【監査報酬の内容等】	39
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
②	【その他重要な報酬の内容】	39
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
④	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
(1)	【連結財務諸表】	41
①	【連結貸借対照表】	41
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
③	【連結株主資本等変動計算書】	45
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	67
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	70
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	70
	【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】	70
	【関連当事者情報】	71
⑤	【連結附属明細表】	73
	【社債明細表】	73
	【借入金等明細表】	73
	【資産除去債務明細表】	73

(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
① 【貸借対照表】	74
② 【損益計算書】	76
③ 【株主資本等変動計算書】	77
【注記事項】	79
④ 【附属明細表】	83
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	96,237	102,817	124,709	138,150	143,396
経常利益	〃	7,224	8,934	14,523	16,750	14,858
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	3,013	4,501	7,426	9,510	9,199
包括利益	〃	2,848	10,706	14,158	14,019	1,659
純資産額	〃	42,568	52,541	62,933	74,786	72,402
総資産額	〃	107,375	122,658	142,531	156,443	154,807
1株当たり純資産額	円	772.24	950.42	1,153.02	1,366.47	1,343.99
1株当たり当期純利益金額	〃	61.94	93.73	154.09	197.00	189.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.5	37.3	39.0	42.2	42.3
自己資本利益率	〃	8.3	10.9	14.7	15.6	14.0
株価収益率	倍	13.9	9.8	10.3	12.4	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,224	10,703	16,334	14,086	18,177
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△11,404	△8,675	△11,659	△12,652	△13,627
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△323	△1,498	△2,159	△2,044	△2,774
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	11,398	12,992	17,379	17,911	18,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,844 [912]	4,972 [1,122]	5,202 [1,263]	5,331 [1,407]	5,785 [1,453]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	60,451	73,444	87,322	96,310	98,674
経常利益	〃	2,404	4,099	6,140	7,787	8,518
当期純利益	〃	1,768	5,464	3,641	5,083	7,503
資本金	〃	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	30,830	35,931	39,016	42,122	47,551
総資産額	〃	88,330	96,525	105,556	112,396	118,562
1株当たり純資産額	円	643.45	746.29	808.86	871.85	976.61
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	11.00 (4.50)	14.00 (7.00)	25.00 (7.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	〃	36.35	113.78	75.56	105.30	154.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.9	37.2	37.0	37.5	40.1
自己資本利益率	〃	5.8	16.4	9.7	12.5	16.7
株価収益率	倍	23.61	8.00	21.05	23.11	9.58
配当性向	%	30.3	12.3	33.1	38.0	29.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	739 [186]	850 [307]	913 [294]	897 [317]	1,008 [408]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&GシーローラINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2丁目6番15号に移転。
昭和57年1月	台湾にイーグルインダストリー台湾CORP. を設立。
昭和60年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和63年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
平成2年8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成5年11月	イーグルテクノ東日本株式会社を設立。
平成6年12月	イーグルテクノ西日本株式会社を設立。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成10年10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO., LTD. を設立。
平成15年4月	イーグルテクノ東日本株式会社を存続会社としイーグルテクノグループ9社を合併し、商号をイーグルテクノ株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
平成19年11月	イーグルブルグマンジャパン株式会社とイーグルブルグマンテクノ株式会社はイーグルブルグマンジャパン株式会社を存続会社として合併し、エンドユーザー向けビジネスの製造・販売を一本化。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT. LTD. を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&CO. KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
平成22年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L株式会社に商号変更。
平成24年4月	K E M E L株式会社を吸収合併。
平成24年11月	メキシコにEKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社53社、関連会社51社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

岡山イーグル㈱、島根イーグル㈱、広島イーグル㈱、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD.、イーグルジムラックスB. V.、イーグルインダストリーフランスS. A. S.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルインダストリーハンガリーKft.

（販売）

NOK㈱、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、EKKセールスヨーロッパB. V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI) CO., LTD.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co. KG

- (2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン㈱、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンインドニアPVT. LTD.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

（販売）

イーグルブルグマンジャパン㈱、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンインドニアPVT. LTD.、イーグルブルグマンフランスS. A. S.、イーグルブルグマンイタリアS. R. L.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

- (3) 舶用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルハイキャスト㈱、イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.

（販売）

KEMELヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMELアジアパシフィックPTE. LTD.

- (4) 航空宇宙・光工学業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）、センサー・光学機器製品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

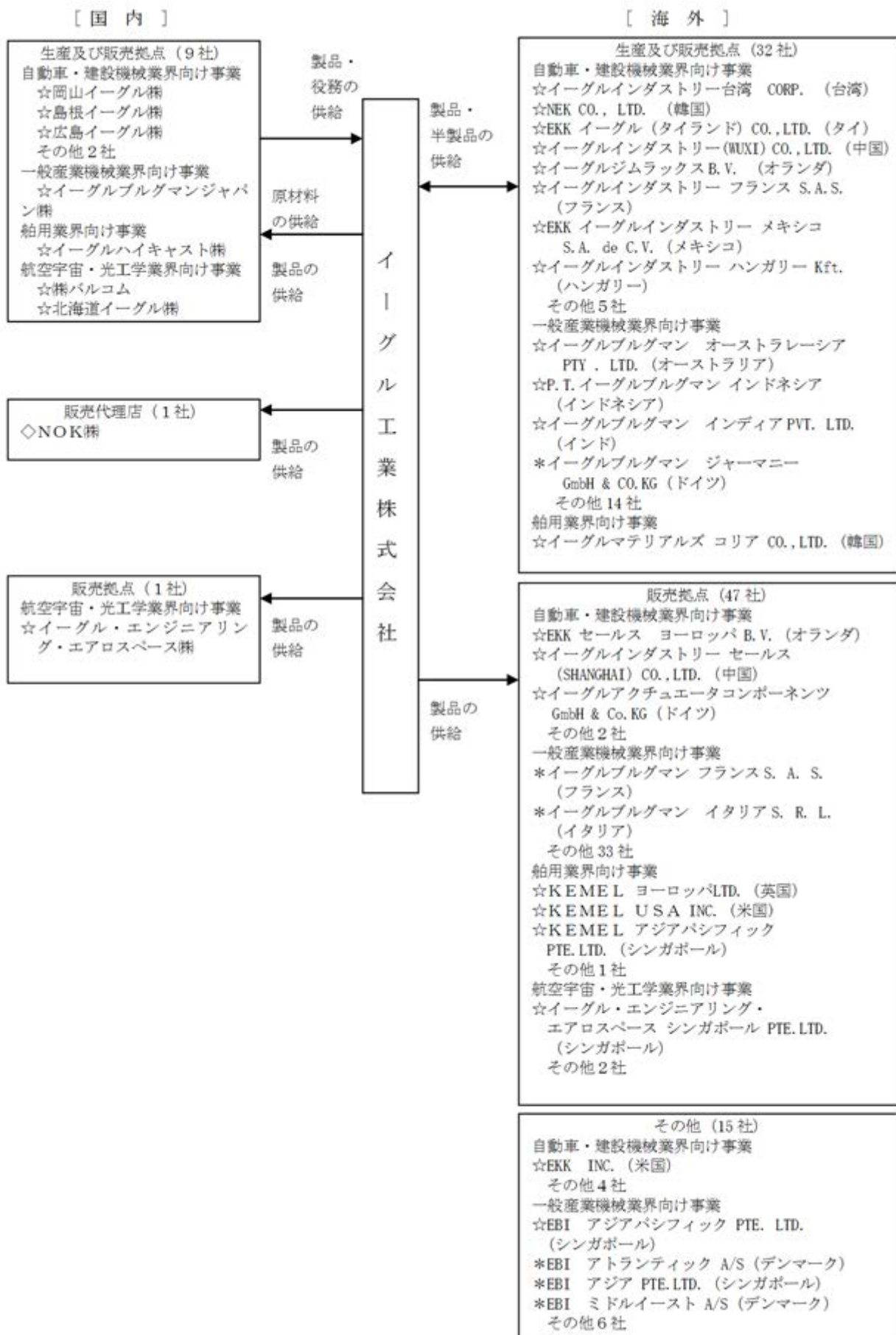
㈱バルコム、北海道イーグル㈱

（販売）

㈱バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、◇：その他の関係会社)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注) 2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注) 2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	工事の委託	無
イーグルブルグマンジャパン㈱ (注) 2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	75.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	無	無	無
北海道イーグル㈱	東京都港区	30百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	貸付金	加工部品の購入	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	航空宇宙・光工学業界向け事業	100.0	無	無	無
イーグルインダストリー台湾CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	84.8	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
NEK CO., LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル (タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ	400百万THB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKK INC. (注) 2	アメリカ	39百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD. (注) 2	中国	32百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリーフランスS. A. S. (注) 2	フランス	11百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルエービーシーテクノロジーS. A. S.	フランス	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKKイーグルインダストリーアジアパシフィックPTE. LTD.	シンガポール	1S\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P. T. イーグルインダストリー インドネシア	インドネシア	318億IDR	自動車・建設機械業界向け事業	99.4	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグルプロダクツ インディアPVT. LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルジムラックス B. V. (注) 2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルホールディング ヨーロッパB. V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルアクチュエータ コンポーネンツ GmbH&CO. KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリー ハンガリーKft.	ハンガリー	3百万HUF	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKKセールスヨーロッパ B. V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルホールディング ジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリー セールス (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルセールス アメリカINC.	アメリカ	400千US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKKイーグルインダストリー メキシコS. A. de C. V. (注) 2	メキシコ	703百万MXN	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
EBIアジアパシフィック PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	75.0	無	無	無
イーグルブルグマン インディアPVT. LTD. (注) 3	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事業	50.0 (11.4)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン (マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン コアCO., LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
P. T. イーグルブルグマン インドネシア	インドネシア	3,581百万 IDR	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイ ランド)CO., LTD.	タイ	148百万THB	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラ レーシアPTY. LTD.	オーストラ リア	2,356千AU\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾 CO., LTD.	台湾	100百万NT\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマンシン ガポールPTE. LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィ リピンINC.	フィリピン	24百万PHP	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンマス コットインディア PVT. LTD. (注) 3	インド	323千INR	一般産業機械業界向け事業	50.0 (50.0) [11.4]	債務保証	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグルブルグマンベト ナムCO., LTD.	ベトナム	212億VND	一般産業機械業界向け事業	75.0 (75.0)	貸付金	当社製品の販売	無
EKKホールディングアメ リカINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
EKKイーグルセミコン ポーネッツINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千£	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMELアジアパシフィッ クPTE. LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	100.0	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルマテリアルズコ リアCO., LTD.	韓国	600百万W	船用業界向け事業	80.0	貸付金	該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリ ング・エアロスペースシ ンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙・光工学業界向 け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ &トレーディングINC.	アメリカ	20千US\$	航空宇宙・光工学業界向 け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社 製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリ ング・エアロスペースコ リアCO., LTD.	韓国	100百万W	航空宇宙・光工学業界向 け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
インテグラルアキュムレータGmbH&CO. KG	ドイツ	6百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	無	無
イーグルブルグマンジヤーマニーGmbH&CO. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアPTE. LTD.	シンガポール	40百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	50.0	無	無	無
EBIアトランティックA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	25.0	無	無	無
EBIミドルイーストA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	40.0	無	無	無
その他30社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK㈱ (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	3,204 [864]
一般産業機械業界向け事業	2,057 [465]
船用業界向け事業	230 [52]
航空宇宙・光工学業界向け事業	241 [50]
全社(共通)	53 [22]
合計	5,785 [1,453]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,008[408]	40.6	15.4	7,467,168

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	521 [276]
一般産業機械業界向け事業	177 [17]
船用業界向け事業	115 [44]
航空宇宙・光工学業界向け事業	142 [49]
全社(共通)	53 [22]
合計	1,008 [408]

- (注) 1. 従業員数には嘱託及び臨時従業員は含まれておりません。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
5. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が111名、臨時従業員数が91名増加しておりますが、その主な理由は、イーグルブルグマンジャパン(株)より営業事業を譲り受けたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 796名（平成28年3月31日現在）

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済情勢は、中国経済の成長鈍化が鮮明となり、アジア新興国経済も停滞が続きました。米国経済は内需の拡大により比較的好調に推移しましたが、第4四半期に入り金融市場の不安定化を背景にやや慎重な見方も出てきました。欧州では引き続き金融緩和による景気刺激策が維持されましたが実体経済の回復ペースは緩慢なものにとどまりました。また、原油価格の低迷が長期化し資源国経済への影響も懸念されるようになり、総じて不透明感が高まる状況となりました。

日本経済は年度前半においては、金融緩和政策を背景に緩やかな企業業績の回復が進みましたが、年度後半以降、金融市場の不安定化や企業業績の先行き懸念等により足踏みが見られる状況となりました。

このような経済環境のもと当社事業においては、年度前半では各セグメントとも比較的堅調に推移したものの、第3四半期以降、円高の進行、船用業界向け事業の需要鈍化等によりやや減速を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,433億96百万円（前期比3.8%増）、営業利益は139億71百万円（前期比3.6%減）、経常利益は148億58百万円（前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は91億99百万円（前期比3.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、建設機械向け製品の販売は中国市場の低迷が続く伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が北米を中心に堅調に推移したこと及び欧州での新会社買収により、当セグメントの売上高は876億64百万円（前期比2.7%増）となりました。営業利益は77億92百万円（前期比18.3%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、インドなど海外での販売が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は326億60百万円（前期比1.0%増）、営業利益は32億93百万円（前期比46.3%増）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、交換部品需要が第3四半期以降減速したものの通期では増加したことにより、当セグメントの売上高は138億89百万円（前期比7.6%増）、営業利益は26億70百万円（前期比1.5%増）となりました。

〔航空宇宙・光工学業界向け事業〕

当事業は、航空宇宙関連製品及び光工学向け製品の販売がともに増加したことにより、当セグメントの売上高は91億81百万円（前期比21.3%増）、営業利益は1億90百万円（前期比278.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は180億69百万円となり、前連結会計年度末対比1億58百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は181億77百万円（前期比29.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益147億64百万円、減価償却費69億56百万円、のれん償却額7億37百万円を計上した一方、法人税等の支払額54億29百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136億27百万円（前期比7.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115億62百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億77百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億74百万円（前期比35.7%増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入8億40百万円、借入金の純増額8億1百万円の方、配当金の支払額合計32億58百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億33百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	86,293	102.5
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	31,606	101.9
舶用業界向け事業 (百万円)	13,887	107.6
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	4,744	116.2
合計 (百万円)	136,531	103.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	86,880	102.3	6,892	89.8
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	33,074	101.4	3,484	113.5
舶用業界向け事業 (百万円)	13,079	88.7	4,295	84.1
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	8,764	122.7	3,912	90.4
合計 (百万円)	141,797	101.7	18,583	92.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	87,664	102.7
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	32,660	101.0
舶用業界向け事業 (百万円)	13,889	107.6
航空宇宙・光工学業界向け事業 (百万円)	9,181	121.3
合計 (百万円)	143,396	103.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	36,476	26.4	36,395	25.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』－感動的価値の創造的担い手たる社員の幸せの追求
- ・期間 平成26年度から28年度
- ・主要推進項目
 1. 変化に柔軟に対応できるグローバル効率経営基盤の構築
 2. 持続的収益基盤の強化
 3. 飽くなき究極品質の追求
 4. 固有技術力を活かせる将来性ある新製品の開発
 5. 人財の育成・発掘と合目的的教育の実践
 6. 働き甲斐のある職場作りと労働災害の撲滅
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）

当初目標は売上高1,500億円、営業利益150億円（営業利益率10%）としておりましたが、事業環境の変化等により、売上高1,430億円、営業利益130億円（営業利益率9.1%）に修正いたしました。

4【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約5割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況であります。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、メキシコ、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙・光工学業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。万が一大幅なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業㈱	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年 5 月 6 日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業㈱	Goodrich Corporation	米国	平成24年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業㈱	NOK㈱	昭和57年 9 月 30 日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3 年 (その後 1 年毎の更新)

(3) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業㈱	EagleBurgmann Germany GmbH&CO. KG	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界（舶用、建設機械、航空宇宙・光工学業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約
	Burgmann International GmbH			

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各マーケット分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いています。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは88名でこれは総従業員数の1.5%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は1,656百万円です。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールについては、表面テクスチャー技術により密封性能を維持しながら大幅に摩擦力を低減させる次世代メカニカルシールを開発し、顧客へのPRを開始しました。また弊社のコア技術である金属ベローズを使用して長寿命・高温高負荷に対応するメカニカルシールの開発を行っています。

また、ターボチャージャー等の各種高速回転機器の軸封部の密封性能と低トルク性能を両立させるために表面テクスチャー技術を応用した高速メカニカルシールの開発を行っています。”

電動ウォーターポンプ用途として、開発した耐摩耗性に優れたカーボン軸受は量産を拡大しています。また、材料強度及び摩擦力低減を狙った新カーボン材を開発し、量産検討を開始しています。更に、摩擦力を大幅に低減させたカーボン軸受の開発に取り組んでいます。

メカトロニクス製品及び金属ベローズ応用製品については、次世代車両用の製品として電気用安全部品やFCV車用制御弁の開発を行っています。

また、従来車用としてエアコン用制御弁の機能向上品や熱マネジメント用製品、燃料脈動吸収部品の機能向上品の開発及び海外技術拠点への展開を行っています。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は1,207百万円であります。

(2) 一般産業機械業界向け事業

工業用メカニカルシールについては、東南アジアでの新規大規模石油精製コンビナートにおいて包括契約を受注しておりましたが、米国石油協会のメカニカルシール規格(API682)に対応した高負荷メカニカルシール、ベローズシールとシール液サプライシステムの設計、製造、納入を完了しました。

磁性流体真空シールについては、超高速回転真空シールの開発を進めております。

ダイアフラムカップリングでは、海外の石油精製、石油化学コンビナート、シェールガス関連のコンプレッサ向けに採用されています。また、発電所向け用途が好調で、大型カップリングの注文も受けております。

金属ベローズについては、半導体製造装置向け長寿命タイプの開発に取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は340百万円であります。

(3) 船用業界向け事業

油潤滑船用の船尾管シールについては、様々な油種に適合するシール材の量産拡大に向けた活動に昨年に引き続き取り組んでいます。また、高荷重下での軸受潤滑特性改善に向けた生分解油の改良にも取り組んでおります。

水潤滑船用の製品については、水潤滑環境下でも信頼性を向上させる大型船用の船尾管シールの開発を引き続き取り組んでいます。

船用業界向け事業に係る研究開発費は58百万円であります。

(4) 航空宇宙・光工学業界向け事業

民間航空機エンジン主軸シールの量産供給は順調、加えて新型量産エンジン用シール開発も推進中です。航空機エンジンのギアボックスシールでは、表面テクスチャーを応用、低トルクシールの研究に成果が出ています。ロケットエンジン用シールでは、新型基幹ロケットのターボポンプや高圧配管、燃料タンク用のシール開発が佳境です。また、シールの動特性把握による最適化など固有技術獲得にも引き続き取り組んでいます。

航空宇宙・光工学業界向け事業に係る研究開発費は50百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」及び「少数株主持分」をそれぞれ「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「非支配株主持分」としております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は774億31百万円となり前期末対比8億57百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が4億30百万円、電子記録債権が2億2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億92百万円、たな卸資産が3億72百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は773億76百万円となり前期末対比7億77百万円の減少となりました。

有形固定資産は前期末対比で18億99百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具の増加、建物及び構築物の増加によるものであります。

無形固定資産は前期末対比で6億98百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが増加した一方、のれんが減少したことによるものであります。

投資その他の資産は前期末対比で33億75百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が増加した一方、投資有価証券が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は455億81百万円となり前期末対比19億20百万円の減少となりました。これは主に電子記録債務が61億47百万円、借入金が9億61百万円増加した一方、未払金が77億31百万円、未払法人税等が9億39百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は368億23百万円となり前期末対比26億68百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が31億54百万円増加した一方、長期リース債務が5億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は724億2百万円となり前期末対比23億83百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が71億29百万円増加した一方、為替換算調整勘定が50億44百万円、退職給付に係る調整累計額が24億54百万円、非支配株主持分が18億4百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,433億96百万円（前期比3.8%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益は379億11百万円となり前期対比で10億53百万円増加いたしました。売上高に対する比率は26.4%と前期対比0.2ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては239億39百万円となり、前期対比15億75百万円増加し、売上高に対する比率は16.7%と前期対比0.5ポイント悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は139億71百万円と前期対比5億22百万円減少し、売上高に対する営業利益率は9.7%と前期対比0.7ポイント悪化いたしました。

営業外損益（収益費用の純額）につきましては、主として製品補償費用戻入額を計上した一方、持分法による投資損益が減少し前期対比では13億70百万円の悪化となりました。

特別損益（利益損失の純額）につきましては、主として固定資産除却損が減少した一方、固定資産売却益が減少し前期対比では54百万円良化いたしました。

法人税等合計額につきましては、利益の減少にともない、税金負担額47億3百万円と前期対比14億85百万円減少いたしました。

非支配株主に帰属する当期純利益につきましては8億62百万円と前期対比40百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は91億99百万円となり、前期対比で3億10百万円の減少（前期比3.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	7,760	百万円
一般産業機械業界向け事業	1,557	〃
船用業界向け事業	1,092	〃
航空宇宙・光工学業界向け事業	131	〃
計	10,542	〃
消去又は全社	66	〃
合計	10,608	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において生産能力増強に3,252百万円の投資を行っております。関係会社においては主に生産能力増強のためEKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. において886百万円、イーグルインダストリーハンガリーKft. において849百万円、イーグルインダストリーフランスS. A. Sにおいて492百万円、NEK CO., LTD. において323百万円、イーグルジムラックスB. V. において303百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社においてユーティリティ設備のために475百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルブルグマンジャパン(株)において563百万円、イーグルブルグマン台湾CO., LTD. において274百万円、イーグルブルグマンインディアPVT. LTD. において119百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、当社において生産能力増強に698百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルマテリアルズコリアCO., LTD. において304百万円の投資を行いました。

航空宇宙・光工学業界向け事業では、当社において生産能力増強のために75百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のため北海道イーグル(株)において36百万円の投資を行いました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金および自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却却損102百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	1,736	6,685	483	176 (57,332.38)	35	9,117	440 [202]
		特殊バルブ生産 設備							
埼玉事業場 (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	16	26	0	874 (84,063.84)	—	917	—
(埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	2,237	523	432	546 (51,445.00)	25	3,765	191 [58]
	航空宇宙・光工 学業界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備							
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	909	707	160	184 (4,013.00)	0	1,962	48 [13]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	45	35	9	203 (4,530.90)	—	294	33 [6]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,151	43	63	133 (32,321.92)	10	1,402	176 [207]
		特殊バルブ生産 設備							
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,453	36	65	68 (65,823.04)	23	1,648	154 [119]
		特殊バルブ生産 設備							
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	748	59	103	151 (14,522.31)	18	1,080	134 [97]
		特殊バルブ生産 設備							

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
イーグルブルグ マンジャパン㈱ (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,992	810	203	96 (18,164.23)	5	3,107	566 [97]
		ベローズ等生産 設備							
イーグルハイキ ャスト㈱ (島根県江津市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	1,466	173	4	266 (101,890.18)	1	1,913	60 [5]
㈱バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙・光工 学業界向け事業	圧力・荷重計生 産設備	327	66	11	621 (3,736.87)	5	1,033	62 [－]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
NEK CO.,LTD. (韓国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	523	780	72	210 (16,908.40)	－	1,586	130 [35]
イーグルインダ ストリー (WUXI) CO.,LTD. (中 国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,193	1,025	179	－ [80,062.00]	－	2,399	432 [－]
		特殊バルブ生産 設備							
EKKイーグル (タイランド) CO.,LTD. (タイ)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	742	806	97	290 (43,413.44)	8	1,945	347 [3]
		特殊バルブ生産 設備							
P.T. イーグルイ ンダストリーイ ンドネシア (イ ンドネシア)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	691	358	14	385 (36,395.00)	5	1,455	66 [66]
		特殊バルブ生産 設備							
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S. (フラン ス)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	473	2,350	15	3 (20,000.00)	－	2,843	153 [10]
EKKイーグルイ ンダストリーメ キシコS.A. de C.V. (メキシ コ)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	866	1,191	21	－ [27,598.06]	－	2,079	400 [7]
イーグルブルグ マンインディア PVT.LTD. (イン ド)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	691	598	222	145 (26,942.00)	－	1,656	688 [304]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン㈱へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等1,553百万円、島根イーグル㈱に貸与している機械装置等917百万円及び広島イーグル㈱に貸与している機械装置等842百万円を含んでおります。
4. 提出会社の高砂事業場中には、連結子会社であるイーグルハイキャスト㈱に貸与している機械装置等676百万円を含んでおります。
5. 土地の[]は、賃借中の土地の面積であります。
6. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備等	2,034	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—
			特殊バルブ生産 設備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール 等生産設備等	564	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—
		航空宇宙・ 光工学業界 向け事業							
イーグルイン ダストリー (WUXI) CO.,LTD.	中国	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	452	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—
			特殊バルブ 生産設備						
NEK CO.,LTD.	韓国	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	354	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—
イーグルイン ダストリーフ ランスS.A.S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	728	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—
イーグル エービーシー テクノロジー S.A.S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	556	—	自己資金 及び借入金	平成28.4	平成29.3	—

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルジム ラックスB. V.	オランダ	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	569	—	自己資金 及び借入金	平成28. 4	平成29. 3	—
			特殊バルブ 生産設備						
EKKイーグルイ ンダストリー メキシコ S. A. de C. V.	メキシコ	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	1, 292	—	自己資金 及び借入金	平成28. 4	平成29. 3	—
イーグル ブルグマン ジャパン(株)	新潟県 五泉市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール 生産設備	650	—	自己資金 及び借入金	平成28. 4	平成29. 3	—
			ペローズ等 生産設備						

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。
3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月23日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は100株 であります。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月8日 (注) 1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注) 2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注) 3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注) 1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社 (1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	38	43	119	157	2	3,453	3,812	－
所有株式数（単元）	－	158,329	4,633	164,620	117,867	26	51,450	496,925	65,321
所有株式数の割合（％）	－	31.86	0.93	33.13	23.72	0.01	10.35	100.00	－

(注) 自己株式669,325株は「個人その他」に6,693単元、及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
ジェーピーモルガンバンク ル クセンブルグ エス・エー 380578 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部 第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) イーグル工業持株会	東京都中央区月島4-16-13 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 東京都中央区晴海1-8-11 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都千代田区丸の内2-7-1 東京都港区浜松町2-11-3 東京都中央区晴海1-8-11 東京都港区芝大門1-12-15	3,005 2,758 2,349 1,542 1,318 1,219 986 781	6.03 5.54 4.72 3.10 2.65 2.45 1.98 1.57
計	—	31,989	64.29

(注) 1. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、平成28年3月14日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	5,831,200	11.72
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	892,265	1.79
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	121,300	0.24
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツウ・パシフィック・プレ イス 33F	130,100	0.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,023,200	490,232	—
単元未満株式	普通株式 65,321	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	490,232	—

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,067千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）（以下「E S O P信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式397千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、E S O P信託口所有の株式397千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	669,300	—	669,300	1.35
計	—	669,300	—	669,300	1.35

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は1,067千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）（以下「E S O P信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式397千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、E S O P信託口所有の株式397千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

380,500株（平成28年5月末日時点のE S O P信託が所有する株式総数）

③ 当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,890	4,606,486
当期間における取得自己株式	155	213,054

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	411,600	805,912,800	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	669,325	-	669,480	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり45円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	973	20
平成28年6月23日 定時株主総会決議	1,227	25

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,132	955	1,960	2,563	3,045
最低（円）	556	431	779	1,438	1,305

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	2,487	2,580	2,516	2,225	2,096	1,572
最低（円）	2,129	2,267	2,146	1,783	1,305	1,346

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役会長 " 日本メクトロン株式会社 代表取締役会長 (現任) " NOK株式会社代表取締役 会長兼社長 (現任) 平成2年6月 当社取締役会長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年1月 当社取締役会長 (現任)	(注) 4	3
代表取締役社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 NOK株式会社取締役 (現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	108
専務取締役	イーグル ブルグマン 事業統轄	畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成12年8月 日本マリンテクノ株式会社 営業本部長 平成13年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 NOK株式会社監査役 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長 兼営業本部副本部長 平成18年10月 当社常務取締役E B I 事業統轄兼 営業本部副本部長 平成20年1月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 イーグルブルグマン事業統轄 (現任) " イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役副会長 (現任)	(注) 4	31
専務取締役	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 NOK株式会社監査役 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役グローバル生産 統括室長 (現任)	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専 務 取 締 役	営 業 本 部 長	安 部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成19年11月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	20
専 務 取 締 役	技 術 本 部 長	上 村 訓右	昭和34年2月24日生	平成元年3月 NOK株式会社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長 平成21年4月 当社技術本部副本部長兼営業本部 副本部長 平成22年6月 当社執行役員技術本部長 平成26年1月 当社常務執行役員技術本部長 平成26年6月 当社専務取締役技術本部長 (現任)	(注) 4	3
取 締 役		法 眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 平成13年4月 カナダ駐箚特命全権大使 平成17年3月 外務省退官 平成26年4月 城西大学教授 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成27年6月 NOK株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	—
取 締 役		藤 岡 誠	昭和25年3月27日生	昭和47年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成8年6月 同省大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐箚特命全権 大使 平成15年9月 経済産業省退官 平成16年6月 日本軽金属株式会社取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年6月 同社取締役副社長執行役員 平成27年7月 公益社団法人新化学技術推進協会 専務理事 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	1
常 勤 監 査 役		稲 葉 眞弘	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成21年4月 当社入社 平成26年1月 当社グローバル生産統括室副室長 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	3
常 勤 監 査 役		下 村 孝夫	昭和28年7月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 工学博士 平成15年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成19年6月 同技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役技術本部長 平成21年6月 当社常務執行役員技術本部長 平成22年6月 同グローバル品質管理室長 平成28年1月 同グローバル生産統括室副室長 平成28年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 7	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤井 雅信	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 NOK株式会社入社 平成17年6月 同社経理部長 平成19年7月 同社経本部長兼経理部長 平成22年7月 Vietnam NOK Co., Ltd. 代表取締役社長 平成24年4月 NOK株式会社経本部長 平成27年4月 同社経本部長付専門理事補 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		森 良次	昭和31年4月25日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成20年4月 同社経本部長 平成28年3月 シンジーテックプレジジョン パーツ深センCo., Ltd. 取締役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成11年4月 最高裁判所判事 平成20年6月 NOK株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
計						215

- (注) 1. 代表取締役社長鶴鉄二は取締役会長鶴正登の弟であります。
2. 取締役法眼健作および藤岡誠は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち、藤井雅信、森良次、梶谷玄は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成28年6月23日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」と言うことであります。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増しておりますので、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

定期的に事業活動上の予防保全体制の確認を行うとともに事例検討会を実施しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関（弁護士）に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的を取締役会に報告しております。

緊急事態対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

CSR会議

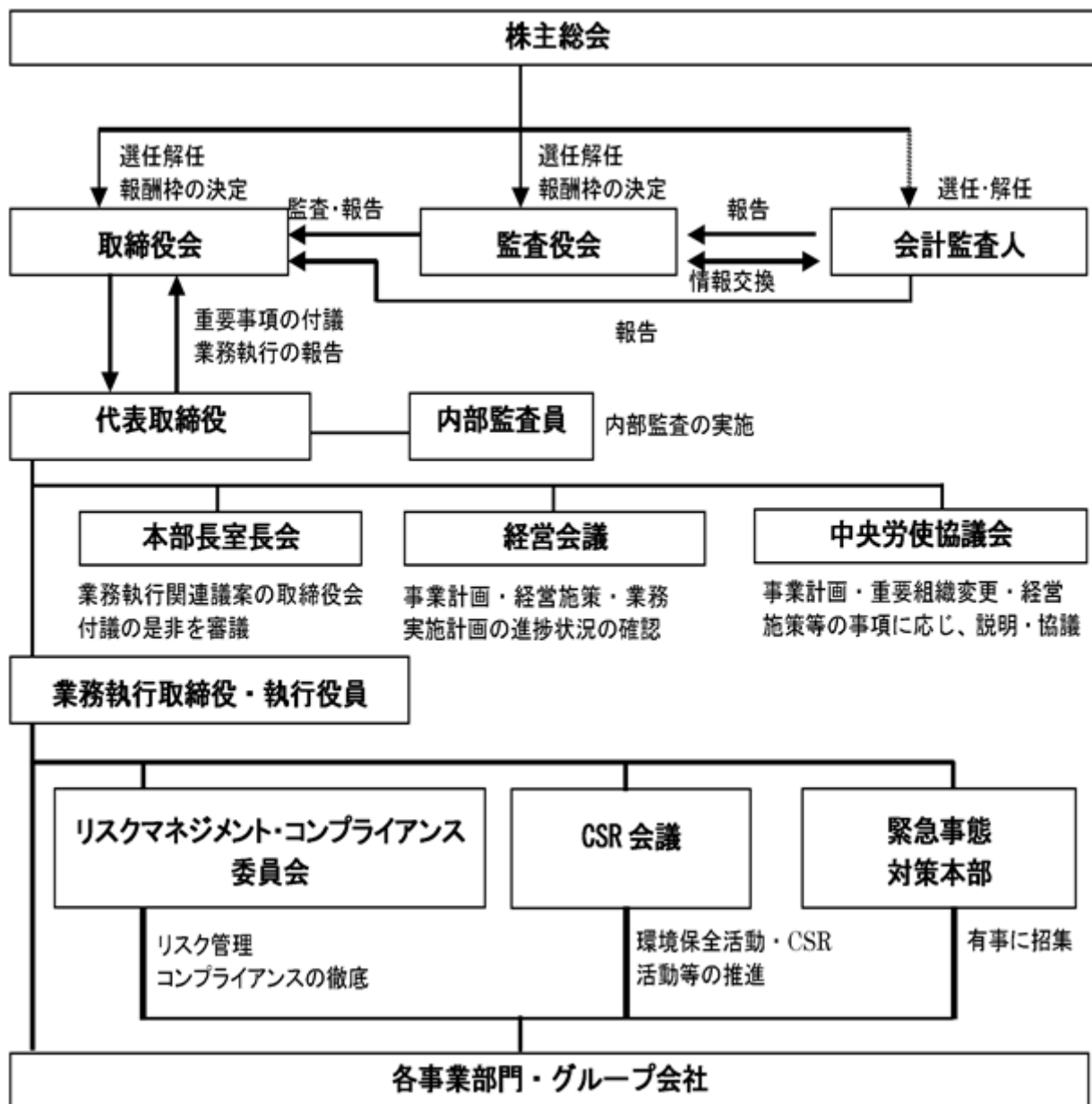
全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実を図っております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査メンバーにより構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。また、会計監査時には内部監査メンバー及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊均氏及び矢島賢一氏であり監査法人日本橋事務所に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社統轄部門が管轄する子会社の経営状況を報告させ確認するとともに、本社主管部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を報告させ確認しております。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社主管部門および子会社統括部門は、子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、その実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の経営者・管理職が参加する経営会議を定期的に開催し、情報の共有、経営の透明性を図り、当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

d. 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備、周知させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立させております。一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびに子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社において、取締役および監査役の指名に関しては、以下のとおり能力、見識、人格等を総合的に判断して候補者に指名することを基本として、取締役会にて決定しております。

社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い見識に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しております。

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役法眼健作氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。社外取締役藤岡誠氏は、産業政策および外交における豊かな経験と高い見識ならびにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野からの当社の事業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役藤井雅信および森良次の両氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務しております。また、両氏は同社の業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役藤井雅信、森良次の両氏は、各々の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大所高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。また、社外取締役との情報交換等も実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず本部長室長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役および監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

⑥ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	212	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	—	—	—	6
社外役員	14	14	—	—	—	6

ii. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

iv. 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。長期成果期待部分はイーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

i. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

iii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式保有の状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 885百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
サンデン(株)	362,876	194	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	109,094	186	取引関係の強化
クリヤマホールディングス(株)	180,200	243	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	97	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	56	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	29	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	44	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	41	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	17	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	16	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,776	4	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	3	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	2,001	3	取引関係の強化
第一生命保険(株)	1,100	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	2	取引関係の強化
(株)名村造船所	62,000	70	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	3	取引関係の強化
NSユニテッド海運(株)	26,340	7	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	15,625	3	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンデンホールディングス(株)	365,466	117	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	110,758	178	取引関係の強化
クリヤマホールディングス(株)	180,200	208	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	138	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	39	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	24	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	33	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	38	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	10	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	13	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,776	2	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	2	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	2,235	4	取引関係の強化
第一生命保険(株)	1,100	1	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	1	取引関係の強化
(株)名村造船所	62,000	52	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	3	取引関係の強化
NSユニテッド海運(株)	29,651	4	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	38,180	8	取引関係の強化

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	0
連結子会社	4	—	4	—
計	36	—	36	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,262	20,692
受取手形及び売掛金	30,964	30,071
電子記録債権	1,529	1,731
商品及び製品	4,975	5,147
仕掛品	7,355	7,726
原材料及び貯蔵品	5,804	4,890
未収入金	2,583	2,266
繰延税金資産	1,720	1,601
その他	3,253	3,408
貸倒引当金	△159	△104
流動資産合計	78,289	77,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,832	34,597
減価償却累計額	△13,878	△14,773
建物及び構築物（純額）	18,953	19,823
機械装置及び運搬具	56,513	59,869
減価償却累計額	△38,719	△41,090
機械装置及び運搬具（純額）	17,793	18,779
工具、器具及び備品	9,336	10,186
減価償却累計額	△6,850	△7,396
工具、器具及び備品（純額）	2,486	2,789
土地	4,974	4,917
リース資産	976	576
減価償却累計額	△403	△345
リース資産（純額）	573	230
建設仮勘定	2,110	2,251
有形固定資産合計	46,892	48,792
無形固定資産		
のれん	4,331	4,173
その他	1,899	2,755
無形固定資産合計	6,231	6,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 19,924	※ 16,009
長期貸付金	1,603	1,395
繰延税金資産	1,937	2,793
その他	1,819	1,711
貸倒引当金	△254	△255
投資その他の資産合計	25,030	21,654
固定資産合計	78,154	77,376
資産合計	156,443	154,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,235	7,940
電子記録債務	1,456	7,603
短期借入金	3,205	2,887
1年内返済予定の長期借入金	9,404	10,683
未払金	11,073	3,342
リース債務	103	90
未払法人税等	3,052	2,112
従業員預り金	3,289	3,332
賞与引当金	2,060	2,279
その他の引当金	369	189
その他	5,252	5,119
流動負債合計	47,502	45,581
固定負債		
長期借入金	20,907	20,747
リース債務	670	136
退職給付に係る負債	11,562	14,716
役員退職慰労引当金	25	35
環境対策引当金	297	297
負ののれん	174	158
その他	517	731
固定負債合計	34,154	36,823
負債合計	81,657	82,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,503	11,474
利益剰余金	41,821	48,951
自己株式	△940	△998
株主資本合計	62,875	69,918
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	500	377
為替換算調整勘定	4,565	△479
退職給付に係る調整累計額	△1,922	△4,377
その他の包括利益累計額合計	3,143	△4,478
非支配株主持分	8,767	6,963
純資産合計	74,786	72,402
負債純資産合計	156,443	154,807

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	138,150	143,396
売上原価	※1, ※3 101,292	※1, ※3 105,484
売上総利益	36,857	37,911
販売費及び一般管理費	※2, ※3 22,364	※2, ※3 23,939
営業利益	14,493	13,971
営業外収益		
受取利息	338	269
受取配当金	91	32
受取賃貸料	122	132
持分法による投資利益	1,778	100
製品補償費用戻入額	—	403
為替差益	436	—
その他	694	844
営業外収益合計	3,462	1,782
営業外費用		
支払利息	629	484
寄付金	121	102
製品補償費	231	—
為替差損	—	120
その他	222	188
営業外費用合計	1,205	895
経常利益	16,750	14,858
特別利益		
固定資産売却益	※4 38	※4 11
負ののれん発生益	18	—
特別利益合計	56	11
特別損失		
固定資産売却損	※5 29	※5 11
固定資産除却損	※6 157	※6 90
その他	18	2
特別損失合計	205	105
税金等調整前当期純利益	16,602	14,764
法人税、住民税及び事業税	5,674	4,589
法人税等調整額	514	113
法人税等合計	6,189	4,703
当期純利益	10,413	10,061
非支配株主に帰属する当期純利益	903	862
親会社株主に帰属する当期純利益	9,510	9,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,413	10,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△95
為替換算調整勘定	2,986	△4,871
退職給付に係る調整額	828	△2,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	△1,386
その他の包括利益合計	※3,606	※△8,401
包括利益	14,019	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,394	1,577
非支配株主に係る包括利益	1,625	82

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358
会計方針の変更による 累積的影響額			△459		△459
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,490	11,485	33,889	△967	54,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,510		9,510
連結範囲の変動			14		14
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		32	50
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	7,931	27	7,976
当期末残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933
会計方針の変更による 累積的影響額					47	△411
会計方針の変更を反映した 当期首残高	299	2,626	△2,666	259	7,364	62,522
当期変動額						
剰余金の配当						△1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,510
連結範囲の変動						14
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						50
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	201	1,938	743	2,883	1,403	4,287
当期変動額合計	201	1,938	743	2,883	1,403	12,264
当期末残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,490	11,503	41,821	△940	62,875
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,199		9,199
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		314		△53	260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△342			△342
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△28	7,129	△58	7,042
当期末残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	500	4,565	△1,922	3,143	8,767	74,786
当期変動額						
剰余金の配当						△2,069
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,199
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						260
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△342
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△9,426
当期変動額合計	△123	△5,044	△2,454	△7,621	△1,804	△2,383
当期末残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,602	14,764
減価償却費	5,877	6,956
持分法による投資損益(△は益)	△1,778	△100
のれん償却額	639	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△468	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	426	250
受取利息及び受取配当金	△430	△302
支払利息	629	484
有形固定資産除売却損益(△は益)	148	91
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,567	224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,275	△23
その他の資産の増減額(△は増加)	△449	290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,691	△371
その他の負債の増減額(△は減少)	44	466
その他	71	134
小計	20,112	23,783
利息及び配当金の受取額	414	312
利息の支払額	△631	△488
法人税等の支払額	△5,808	△5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,086	18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,867	△11,562
有形固定資産の売却による収入	348	429
無形固定資産の取得による支出	△595	△1,223
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△1,118
投資有価証券の売却による収入	0	1,526
定期預金の預入による支出	△209	△420
定期預金の払戻による収入	419	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11	△1,677
その他	△361	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,652	△13,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,220	1,292
短期借入金の返済による支出	△8,391	△1,455
長期借入れによる収入	12,150	11,016
長期借入金の返済による支出	△12,293	△10,050
自己株式の売却による収入	160	840
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,592	△2,236
非支配株主への配当金の支払額	△228	△1,021
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,044	△2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	△1,828
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152	△52
現金及び現金同等物の期首残高	17,379	17,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379	210
現金及び現金同等物の期末残高	※17,911	※18,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 50社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式取得の結果新たに支配権を獲得したためイーグルエービーシーテクノロジーS. A. S. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はACホールディングジャーマニーGmbHその他2社であります。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 35社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KG

インテグラルアキュムレータGmbH&CO. KG

EBIアジアPTE. LTD.

EBIアトランティックA/S

EBIミドルイーストA/S

当連結会計年度より、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KGはシールトレードオイラスブルグGmbHを、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KGを存続会社として吸収合併しております。

また、イーグルブルグマンブレーダンs. r. o. については清算しております。

(2) 非持分法適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（ACホールディングジャーマニーGmbHその他2社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他15社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO., LTD. 他34社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、イーグルエンジニアリングエアロスペースシンガポールPTE. LTD他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

c. たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

d. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の金利
- c. ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。
平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が342百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は342百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.03円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 平成22年8月導入の従業員持株E S O P信託

① 取引の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を平成22年8月に導入し、平成27年12月3日をもって信託は終了しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度233百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度365千株、期中平均株式数は、前連結会計年度403千株、当連結会計年度184千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(2) 平成28年2月導入の従業員持株E S O P信託

① 取引の概要

当社が「イーグル工業持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得しました。

その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる当社グループ従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社グループ従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度779百万円、397千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度805百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,338百万円	12,555百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	886百万円	633百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	785百万円	1,047百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給与手当賞与	7,363百万円	7,771百万円
賞与引当金繰入額	919	961
退職給付費用	1,028	934

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	1,496百万円	1,656百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	17百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0	3
建物及び構築物	20	0
計	38	11

※ 5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	8百万円
建物及び構築物	3	1
工具、器具及び備品	5	1
計	29	11

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	43百万円
建物及び構築物	71	34
工具、器具及び備品	19	13
無形固定資産	2	0
計	157	90

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	233百万円	△151百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	233	△151
税効果額	△59	56
その他有価証券評価差額金	173	△95
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,986	△4,871
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,986	△4,871
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,986	△4,871
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	746	△3,537
組替調整額	714	643
税効果調整前	1,460	△2,893
税効果額	△632	844
退職給付に係る調整額	828	△2,048
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△381	△1,385
組替調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	△1,386
その他の包括利益合計	3,606	△8,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式（注）	1,521	2	79	1,444
合計	1,521	2	79	1,444

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首444千株、当連結会計年度末365千株）を含めて記載しております。

2. 自己株式2千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式79千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会（イーグル工業持株会）への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	876	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	730	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

（注） 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	利益剰余金	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（注） 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式（注）	1,444	1	379	1,067
合計	1,444	1	379	1,067

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首365千株、当連結会計年度末397千株）を含めて記載しております。

2. 自己株式1千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式379千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会（イーグル工業持株会）等への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	973	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,262百万円	20,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,350	2,622
現金及び現金同等物	17,911	18,069

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,262	20,262	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,964	30,964	—
(3) 電子記録債権	1,529	1,529	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,486	4,486	—
資産計	57,241	57,241	—
(1) 買掛金	8,235	8,235	—
(2) 電子記録債務	1,456	1,456	—
(3) 短期借入金	3,205	3,205	—
(4) 未払金	11,073	11,073	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	30,311	30,794	482
負債計	54,282	54,764	482
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,692	20,692	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,071	30,071	—
(3) 電子記録債権	1,731	1,731	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,353	3,353	—
資産計	55,849	55,849	—
(1) 買掛金	7,940	7,940	—
(2) 電子記録債務	7,603	7,603	—
(3) 短期借入金	2,887	2,887	—
(4) 未払金	3,342	3,342	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	31,431	31,766	335
負債計	53,205	53,540	335
デリバティブ取引	0	0	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	15,438	12,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	20,262	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,964	—	—	—
電子記録債権	1,529	—	—	—
合計	52,755	—	—	—

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	20,692	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,071	—	—	—
電子記録債権	1,731	—	—	—
合計	52,495	—	—	—

(注) ４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	3,205	—	—	—	—	—
長期借入金	9,404	8,504	6,191	4,107	1,859	245
合計	12,609	8,504	6,191	4,107	1,859	245

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	2,887	—	—	—	—	—
長期借入金	10,683	8,450	6,337	4,118	1,786	55
合計	13,570	8,450	6,337	4,118	1,786	55

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,029	325	703
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,029	325	703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,456	3,460	△3
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,456	3,460	△3
合計	4,486	3,785	700

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	879	329	549
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	879	329	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,474	2,476	△1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,474	2,476	△1
合計	3,353	2,805	548

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,992	5,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14	—	△0	△0
合計		14	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,975	2,818	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,032百万円	30,253百万円
会計方針の変更による累積的影響額	640	—
会計方針の変更を反映した期首残高	28,673	30,253
勤務費用	1,155	1,149
利息費用	424	439
数理計算上の差異の発生額	1,015	2,562
退職給付の支払額	△1,045	△1,072
その他	30	111
退職給付債務の期末残高	30,253	33,444

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	15,910百万円	18,691百万円
期待運用収益	401	467
数理計算上の差異の発生額	1,761	△975
事業主からの拠出額	1,180	1,143
退職給付の支払額	△563	△598
年金資産の期末残高	18,691	18,728

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,321百万円	25,875百万円
年金資産	△18,691	△18,728
	4,630	7,147
非積立型制度の退職給付債務	6,931	7,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,562	14,716
退職給付に係る負債	11,562	14,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,562	14,716

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,155百万円	1,149百万円
利息費用	424	439
期待運用収益	△401	△467
数理計算上の差異の費用処理額	742	643
過去勤務費用の費用処理額	△28	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,893	1,765

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

未認識過去勤務費用	28百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	△1,489	2,893
合 計	△1,460	2,893

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,676百万円	5,570百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
共同運用資産（一般勘定）	39%	36%
債券	33	33
株式	26	26
その他	2	5
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率		
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%
NOK第二企業年金基金制度	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度33百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,562百万円	4,304百万円
繰越欠損金	10	10
賞与引当金	640	620
たな卸資産評価損	198	337
未実現損益	147	226
施設利用権評価損	114	109
未払事業税	165	113
未払費用	91	78
貸倒引当金	92	83
繰延資産	70	53
その他	723	659
繰延税金資産小計	5,817	6,597
評価性引当額	△306	△293
繰延税金資産合計	5,511	6,304
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	45
特別償却準備金	7	7
子会社留保利益金	1,465	1,556
その他有価証券評価差額金	226	169
その他	105	129
繰延税金負債合計	1,853	1,908
繰延税金資産（負債）の純額	3,658	4,395

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,720百万円	1,601百万円
固定資産－繰延税金資産	1,937	2,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は260百万円減少し、法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が91百万円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	85,335	32,344	12,902	7,566	138,150	—	138,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	154	3	1	297	△297	—
計	85,472	32,499	12,906	7,568	138,447	△297	138,150
セグメント利益	9,533	2,251	2,632	50	14,468	25	14,493
セグメント資産	72,771	46,112	15,132	6,819	140,836	15,607	156,443
その他の項目							
減価償却費	4,130	1,405	129	176	5,842	35	5,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,201	1,856	2,734	274	11,067	561	11,628

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去25百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254億58百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	87,664	32,660	13,889	9,181	143,396	—	143,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	128	18	1	297	△297	—
計	87,813	32,788	13,907	9,183	143,693	△297	143,396
セグメント利益	7,792	3,293	2,670	190	13,947	23	13,971
セグメント資産	74,597	43,555	16,391	6,632	141,175	13,631	154,807
その他の項目							
減価償却費	4,832	1,492	364	208	6,898	57	6,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,796	1,603	1,092	142	10,634	1,214	11,849

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267億43百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額うち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
69,764	68,385	138,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
25,816	21,076	46,892

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	36,476	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
69,829	73,566	143,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
27,596	21,196	48,792

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	36,395	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	210	233	197	12	—	653
当期末残高	885	1,577	1,734	135	—	4,331

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	299	247	192	12	—	752
当期末残高	1,188	1,320	1,541	122	—	4,173

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、航空宇宙・光工学業界向け事業において18百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.3 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	36,476	売掛金	3,379

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	—	建物等の賃借	建物等の賃借	88	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	36,395	売掛金	3,468

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	正和地所 （株）	東京都 港区	80	不動産賃貸 業	—	建物等の賃借	建物等の賃 借	88	—	

（注） 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所（株）との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,366.47円	1株当たり純資産額	1,343.99円
1株当たり当期純利益金額	197.00円	1株当たり当期純利益金額	189.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

（注） 1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数か
ら控除する自己株式に含めております（前連結会計年度365千株、当連結会計年度397千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて
おります（前連結会計年度403千株、当連結会計年度225千株）。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,510	9,199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,510	9,199
期中平均株式数（株）	48,276,488	48,491,965

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,205	2,887	0.6	—
1年内返済予定の長期借入金	9,404	10,683	2.6	—
1年内返済予定のリース債務	103	90	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,907	20,747	1.5	平成29年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	670	136	—	平成29年～34年
その他有利子負債 従業員預り金	3,289	3,332	4.6	—
計	37,579	37,878	—	—

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,450	6,337	4,118	1,786
リース債務	57	43	22	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,591	72,099	106,614	143,396
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,247	9,886	13,626	14,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	3,401	6,165	8,380	9,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	70.40	127.59	173.04	189.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.40	57.20	45.53	16.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412	4,961
受取手形	5,085	4,917
売掛金	※3 17,049	※3 16,898
電子記録債権	1,529	1,731
商品及び製品	1,929	2,074
仕掛品	4,197	4,617
原材料及び貯蔵品	488	519
前渡金	1,243	839
未収入金	※3 5,130	※3 4,809
繰延税金資産	868	806
関係会社短期貸付金	5,269	6,238
その他	1,650	1,518
貸倒引当金	△54	△1
流動資産合計	49,797	49,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,726	4,705
構築物	213	269
機械及び装置	6,345	7,957
車両運搬具	10	20
工具、器具及び備品	906	1,141
土地	2,042	2,042
リース資産	144	144
建設仮勘定	818	682
有形固定資産合計	15,208	16,964
無形固定資産		
のれん	1,684	1,497
その他	1,102	2,099
無形固定資産合計	2,786	3,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127	984
関係会社株式	35,517	40,656
長期貸付金	1,506	1,374
関係会社長期貸付金	4,252	3,086
長期前払費用	158	64
前払年金費用	610	614
繰延税金資産	2,386	2,289
その他	1,184	1,226
貸倒引当金	△1,704	△1,950
投資損失引当金	△436	△277
投資その他の資産合計	44,603	48,068
固定資産合計	62,598	68,630
資産合計	112,396	118,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※39,832	※39,728
電子記録債務	1,456	7,603
短期借入金	1,630	1,623
関係会社短期借入金	2,776	3,220
1年内返済予定の長期借入金	8,928	10,225
リース債務	40	45
未払金	※39,391	※32,526
未払法人税等	1,420	566
賞与引当金	1,169	1,293
従業員預り金	3,289	3,332
その他	1,924	2,256
流動負債合計	41,860	42,420
固定負債		
長期借入金	19,767	19,906
リース債務	117	104
長期未払金	346	342
退職給付引当金	8,169	8,223
その他	13	13
固定負債合計	28,413	28,590
負債合計	70,273	71,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	165	479
資本剰余金合計	11,503	11,817
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100	100
特別償却準備金	15	11
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	19,149	24,420
利益剰余金合計	20,594	25,861
自己株式	△940	△998
株主資本合計	41,649	47,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	379
評価・換算差額等合計	472	379
純資産合計	42,122	47,551
負債純資産合計	112,396	118,562

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※196,310	※198,674
売上原価	※180,723	※182,499
売上総利益	15,587	16,175
販売費及び一般管理費	※210,134	※211,025
営業利益	5,452	5,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	※12,464	※14,287
為替差益	525	—
その他	209	202
営業外収益合計	3,199	4,490
営業外費用		
支払利息	※1502	※1463
その他	361	657
営業外費用合計	864	1,121
経常利益	7,787	8,518
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資損失引当金戻入額	—	159
特別利益合計	0	160
特別損失		
固定資産除却損	105	52
その他	18	7
特別損失合計	124	60
税引前当期純利益	7,664	8,619
法人税、住民税及び事業税	2,175	900
法人税等調整額	405	214
法人税等合計	2,580	1,115
当期純利益	5,083	7,503

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	147	11,485	599	95	19	730	16,262	17,706
会計方針の変更による累積的影響額									△602	△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,337	147	11,485	599	95	19	730	15,660	17,103
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						4			△4	－
特別償却準備金の積立							△3		3	－
剰余金の配当									△1,592	△1,592
当期純利益									5,083	5,083
自己株式の取得										
自己株式の処分			17	17						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	17	17	－	4	△3	－	3,489	3,491
当期末残高	10,490	11,337	165	11,503	599	100	15	730	19,149	20,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△967	38,715	300	300	39,016
会計方針の変更による累積的影響額		△602			△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	△967	38,113	300	300	38,413
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,592			△1,592
当期純利益		5,083			5,083
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	32	50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172	172	172
当期変動額合計	27	3,536	172	172	3,708
当期末残高	△940	41,649	472	472	42,122

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	165	11,503	599	100	15	730	19,149	20,594
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,337	165	11,503	599	100	15	730	19,149	20,594
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						—				—
特別償却準備金の積立							△4		4	—
剰余金の配当									△2,236	△2,236
当期純利益									7,503	7,503
自己株式の取得										
自己株式の処分			314	314						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	314	314	—	—	△4	—	5,271	5,266
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	11	730	24,420	25,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△940	41,649	472	472	42,122
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△940	41,649	472	472	42,122
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,236			△2,236
当期純利益		7,503			7,503
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	△53	260			260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△92	△92	△92
当期変動額合計	△58	5,522	△92	△92	5,429
当期末残高	△998	47,171	379	379	47,551

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

（3）デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

（4）たな卸資産

商品及び製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社使用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

主な被保証関係会社は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
イーグルインダストリーフランス S. A. S.	1,198百万円	イーグルインダストリーフランス S. A. S.	849百万円
イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	535	イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	—
イーグルハイキャスト(株)	500	イーグルハイキャスト(株)	500
岡山イーグル(株)	160	岡山イーグル(株)	108

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
受取手形裏書譲渡高	886百万円	633百万円

※ 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
短期金銭債権	13,119百万円	12,951百万円
短期金銭債務	4,577	5,042

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
営業取引による取引高		
売上高	63,828百万円	64,416百万円
仕入高	45,921	49,184
営業取引以外の取引高	2,514	4,350

※ 2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度31%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度69%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
運賃	1,443百万円	1,222百万円
給料手当・賞与	2,912	3,243
賞与引当金繰入額	499	546
貸倒引当金繰入額	△52	△55
退職給付費用	783	729
減価償却費	640	768

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年 3 月31 日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,669百万円、関連会社株式4,847百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年 3 月31 日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,841百万円、関連会社株式4,814百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,444百万円	2,330百万円
投資損失引当金	172	114
たな卸資産評価損	159	173
賞与引当金	398	403
施設利用権評価損	114	109
貸倒引当金	556	597
長期末払金	112	106
未払費用	56	61
未払事業税	115	76
その他	186	162
小計	4,315	4,134
評価性引当額	△779	△815
繰延税金資産合計	3,536	3,319
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	45
特別償却準備金	7	7
その他有価証券評価差額金	226	169
繰延税金負債合計	281	222
繰延税金資産の純額	3,254	3,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2	△15.2
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当金	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	△2.0
ESOP分配	—	△2.6
その他	1.8	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	12.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は160百万円減少し、法人税等調整額が168百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,032	319	199	310	9,153	4,447
構築物	607	85	38	26	653	384
機械及び装置	26,765	3,567	1,274	1,568	29,058	21,101
車両運搬具	72	14	29	4	57	37
工具、器具及び備品	3,347	681	115	440	3,913	2,771
土地	2,042	—	—	—	2,042	—
リース資産	244	36	7	44	274	129
建設仮勘定	818	3,407	3,544	—	682	—
有形固定資産計	42,930	8,112	5,207	2,394	45,835	28,871
無形固定資産						
のれん	3,053	38	—	225	3,092	1,594
その他	1,361	1,299	150	151	2,511	411
無形固定資産計	4,414	1,338	150	377	5,603	2,005

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については取得価額で記載しております。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	岡山事業場	216百万円	埼玉事業場	52百万円
(2) 機械及び装置	岡山事業場	2,884百万円	高砂事業場	533百万円
(3) 建設仮勘定	岡山事業場	2,362百万円	埼玉事業場	259百万円
	高砂事業場	742百万円		

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	高砂事業場	74百万円	岡山事業場	47百万円
(2) 機械及び装置	岡山事業場	1,019百万円	埼玉事業場	235百万円
(3) 建設仮勘定	岡山事業場	2,478百万円	埼玉事業場	258百万円
	高砂事業場	760百万円		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,758	250	57	1,951
投資損失引当金	436	—	159	277
賞与引当金	1,169	1,293	1,169	1,293

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

平成28年2月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年2月12日関東財務局長に提出

平成28年2月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。